

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年7月12日
【四半期会計期間】	第44期第1四半期（自 2019年3月1日 至 2019年5月31日）
【会社名】	株式会社ピクルスコーポレーション
【英訳名】	PICKLES CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮本 雅弘
【本店の所在の場所】	埼玉県所沢市東住吉7番8号
【電話番号】	04（2925）7700（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 三品 徹
【最寄りの連絡場所】	埼玉県所沢市東住吉7番8号
【電話番号】	04（2925）7700（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 三品 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期連結 累計期間	第44期 第1四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自 2018年3月1日 至 2018年5月31日	自 2019年3月1日 至 2019年5月31日	自 2018年3月1日 至 2019年2月28日
売上高 (百万円)	10,007	10,599	40,670
経常利益 (百万円)	443	784	1,561
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	233	527	920
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	240	489	907
純資産額 (百万円)	11,215	12,222	11,904
総資産額 (百万円)	22,399	23,175	22,132
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	36.57	82.38	143.88
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	36.38	81.75	142.85
自己資本比率 (%)	49.9	52.4	53.5

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
- 4 第44期第1四半期連結累計期間より、金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。
なお、比較を容易にするため、第43期第1四半期連結累計期間及び第43期についても百万円単位で表示しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、当第1四半期連結会計期間において、(株)OHを新たに設立したため、子会社が1社増加しました。この結果、2019年5月31日現在において、当社グループは当社、子会社17社及び関連会社4社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種政策の効果もあり緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米中の通商問題が世界に与える影響や、海外の政治情勢、金融資本市場の変動の影響などの懸念があり、景気は不透明な状況が続きました。

食品業界におきましては、少子高齢化などの影響から市場規模の拡大は見込めないうえに、人件費及び物流費をはじめとしたコスト上昇のリスクが高まっております。また、消費者の安全・安心への関心は依然高く、フードディフェンスへの取り組みや、FSSC22000、ISO9001などによる高い品質・衛生管理体制の整備が求められるとともに「個食」や「中食」など、消費者のニーズは多様化しております。更に、10月からの消費税増税により、消費者の節約志向が強まるなど厳しい環境になると予想されております。

このような状況のなか、当社グループは、㈱ピクルスコーポレーション西日本の佐賀工場が稼働から1年が経過し生産が本格化したことで、北海道から九州までの全国に展開するネットワークを強化しております。この全国ネットワークを活用し、新規取引先の開拓や既存取引先への拡販に取り組みました。販売促進活動の一環として「牛角キムチを買って焼肉しよう！お料理しよう！プレゼントキャンペーン」と題し、牛角韓国直送キムチを対象としたキャンペーンを実施しております。

製品開発面では、期間限定商品として「ご飯がススム うま辛胡瓜」のリニューアル販売の実施や、㈱フードレーベルより牛角キムチをイメージした調味料の「牛角キムマヨ®」を発売いたしました。

また、新規事業として計画しております外食事業及び小売事業の実施を目的として㈱OHを設立いたしました。

売上高は、「ご飯がススム」などのキムチ製品や「牛角やみつきになる！丸ごと塩オクラ」などが好調に推移したことなどから増収となりました。

利益については、天候が比較的安定したことによる原料野菜の価格安定や、佐賀工場などの利益改善などにより、増益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は10,599百万円（前年同四半期比5.9%増）、営業利益は745百万円（同79.3%増）、経常利益は784百万円（同76.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は527百万円（同125.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,042百万円増加し、23,175百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が702百万円、㈱手柄食品の増築工事等により建物及び構築物が372百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べて724百万円増加し、10,952百万円となりました。これは主に買掛金が683百万円、流動負債のその他が283百万円それぞれ増加したことと、長期借入金が101百万円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べて317百万円増加し、12,222百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益等により利益剰余金が347百万円増加したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は79百万円であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,592,000
計	23,592,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年5月31日)	提出日現在発行数 (株) (2019年7月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,398,000	6,398,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	6,398,000	6,398,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年3月1日～ 2019年5月31日	—	6,398,000	—	740	—	707

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,396,200	63,962	—
単元未満株式	普通株式 1,600	—	—
発行済株式総数	6,398,000	—	—
総株主の議決権	—	63,962	—

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式57株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ピクルスコーポ レーション	埼玉県所沢市くすのき台3 -18-3	200	—	200	0.00
計	—	200	—	200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間についても百万円単位に組み替えて表示しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年3月1日から2019年5月31日）及び第1四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,835	2,772
受取手形及び売掛金	3,925	4,627
商品及び製品	266	344
仕掛品	69	69
原材料及び貯蔵品	266	295
その他	147	106
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	7,509	8,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,323	4,695
機械装置及び運搬具（純額）	1,435	1,427
土地	6,494	6,506
リース資産（純額）	49	47
建設仮勘定	568	567
その他（純額）	59	58
有形固定資産合計	12,931	13,303
無形固定資産		
のれん	712	686
その他	84	91
無形固定資産合計	796	778
投資その他の資産		
投資有価証券	523	479
繰延税金資産	252	263
その他	118	135
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	893	878
固定資産合計	14,622	14,960
資産合計	22,132	23,175

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,905	3,588
短期借入金	1,450	1,650
1年内返済予定の長期借入金	1,151	1,096
リース債務	17	14
未払法人税等	393	257
賞与引当金	129	53
役員賞与引当金	61	-
その他	1,806	2,090
流動負債合計	7,916	8,751
固定負債		
長期借入金	1,378	1,276
リース債務	2	0
繰延税金負債	18	14
退職給付に係る負債	402	410
負ののれん	172	162
その他	337	336
固定負債合計	2,311	2,201
負債合計	10,227	10,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	740	740
資本剰余金	2,107	2,107
利益剰余金	8,892	9,240
自己株式	△0	△0
株主資本合計	11,740	12,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94	56
その他の包括利益累計額合計	94	56
新株予約権	64	71
非支配株主持分	4	5
純資産合計	11,904	12,222
負債純資産合計	22,132	23,175

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
売上高	10,007	10,599
売上原価	7,620	7,756
売上総利益	2,386	2,843
販売費及び一般管理費	1,970	2,098
営業利益	415	745
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	1	9
負ののれん償却額	9	9
受取賃貸料	10	11
その他	13	16
営業外収益合計	36	47
営業外費用		
支払利息	1	2
賃貸費用	5	5
その他	0	0
営業外費用合計	7	8
経常利益	443	784
特別利益		
補助金収入	12	1
特別利益合計	12	1
特別損失		
固定資産処分損	25	15
特別損失合計	25	15
税金等調整前四半期純利益	430	770
法人税等	196	242
四半期純利益	234	527
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	233	527

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
四半期純利益	234	527
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	△37
その他の包括利益合計	6	△37
四半期包括利益	240	489
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	240	489
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、新たに設立した㈱OHを連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
減価償却費	151百万円	184百万円
のれんの償却額	25	25
負ののれん償却額	△9	△9

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月30日 定時株主総会	普通株式	159	25	2018年2月28日	2018年5月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月30日 定時株主総会	普通株式	179	28	2019年2月28日	2019年5月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年3月1日至2018年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自2019年3月1日至2019年5月31日)

当社グループは、漬物製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	36円57銭	82円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	233	527
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(百万円)	233	527
普通株式の期中平均株式数(株)	6,397,801	6,397,743
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	36円38銭	81円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	33,584	49,277
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年7月12日

株式会社ピクルスコーポレーション

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 業務執行社員 公認会計士 森 岡 健 二 印

指定社員 業務執行社員 公認会計士 遠 藤 洋 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピクルスコーポレーションの2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年3月1日から2019年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピクルスコーポレーション及び連結子会社の2019年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。